

熊本県の経済情勢

(2025年春・臨時特別号)

～ コロナ禍の経済を振り返る ～

令和7年（2025年）3月

【作成にあたって】

2020年に発生が確認された新型コロナウイルスによる影響（以下「コロナ禍」という。）は、国内外の経済活動にも大きな変化をもたらしました。

本県では2021年8月から公表指標について、コロナ禍の発生前の水準（2019年同月）と比較した「参考表」を作成し、各指標の動きを提供して参りました。

この度、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行してから、県民の方々にも通常の社会生活が徐々に取り戻しつつあるものと判断し、「参考表」を踏まえたコロナ禍の総括という位置づけで本号を作成いたしました。

【本書の特徴】

これまで「参考表」では、「消費・物価」、「投資」、「生産・企業倒産」、「貿易」、「観光」、「雇用」、「金融」、「その他」等、8つの項目、19指標のデータを掲載し、毎月の数値と2019年を比較して参りました。

そこで、本臨時号では、コロナ禍で個々人の暮らしに影響が顕著であったと思われる「消費」、「観光、飲食業、サービス業」、「雇用・労働」について着目し、項目の設定を行いました。

本県のデータを中心に作成していますが、一部全国のデータを採用しています。

なお、データは2019年から2023年までの5年分を掲載し、2019年、2020年及び2023年3か年のデータをグラフ化しております。

【コロナ禍に見られた主な統計的特徴】

＜消費＞

ここでは、消費を販売側（供給）、消費者側（需要）という観点で分け、それぞれに影響のあったと思われる指標を掲載。

販売側への影響としては、外出の制限、在宅勤務やリモートワーク等の促進等が進められた中、百貨店・スーパー、コンビニエンスストアといった業種で販売額が減少した一方、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター等は増加を示した。

その後、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア等は2023年には順調な回復、伸びを見せ、家電大型専門店、ホームセンターはほぼ2019年の水準に戻った。

一方、消費者側では、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「保健・医療」の消費の増加が見られ、「被服及び履物」、「交通」、「教育」、「教育娯楽」等は減少した。

その後、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「保健・医療」等は、2023年には2019年を上回る若しくは同水準の上昇となったが、「被服及び履物」、「交通」、「教育」、「教育娯楽」は回復基調は見られるものの2019年の水準には及んでいない。

＜観光、飲食業、サービス業＞

観光への影響では、外出の自粛、政府・自治体等の各種防止策等の影響から、「延べ宿泊客数」、「入国者数」、「客室稼働率」等には大きな減少が見られた。

その後、「延べ宿泊客数」は2023年には2019年を上回る上昇を示したが、「入国者数」、「客室稼働率」は2019年の水準へ回復まで及んでいない。

＜雇用・労働＞

労働への影響では、営業時間、人流等の制限から「有効求人数」が減少し、「雇用保険受給者」の増加につながる結果を示した。

その後、2023年には、「有効求人数」の回復、「雇用保険受給者」の減少を示したが、2019年の水準には及んでいない。

目 次

1 消費（購買行動）

<<販売側（供給側）から見たデータ>>

1-1	【熊本県】	業態別販売額（等）の概要	P. 2
1-2	【熊本県】	百貨店・スーパー	P. 3
1-3	【全国】	コンビニエンスストア	P. 4
1-4	【全国】	家電大型専門店	P. 5
1-5	【全国】	ドラッグストア	P. 6
1-6	【全国】	ホームセンター	P. 7

<<消費者側（需要側）から見たデータ>>

1-7	【全国】	食料	P. 8
1-8	【全国】	住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物	P. 9
1-9	【全国】	保健医療、交通・通信	P. 10
1-10	【全国】	教育、教養娯楽	P. 11

2 観光、飲食業、サービス業

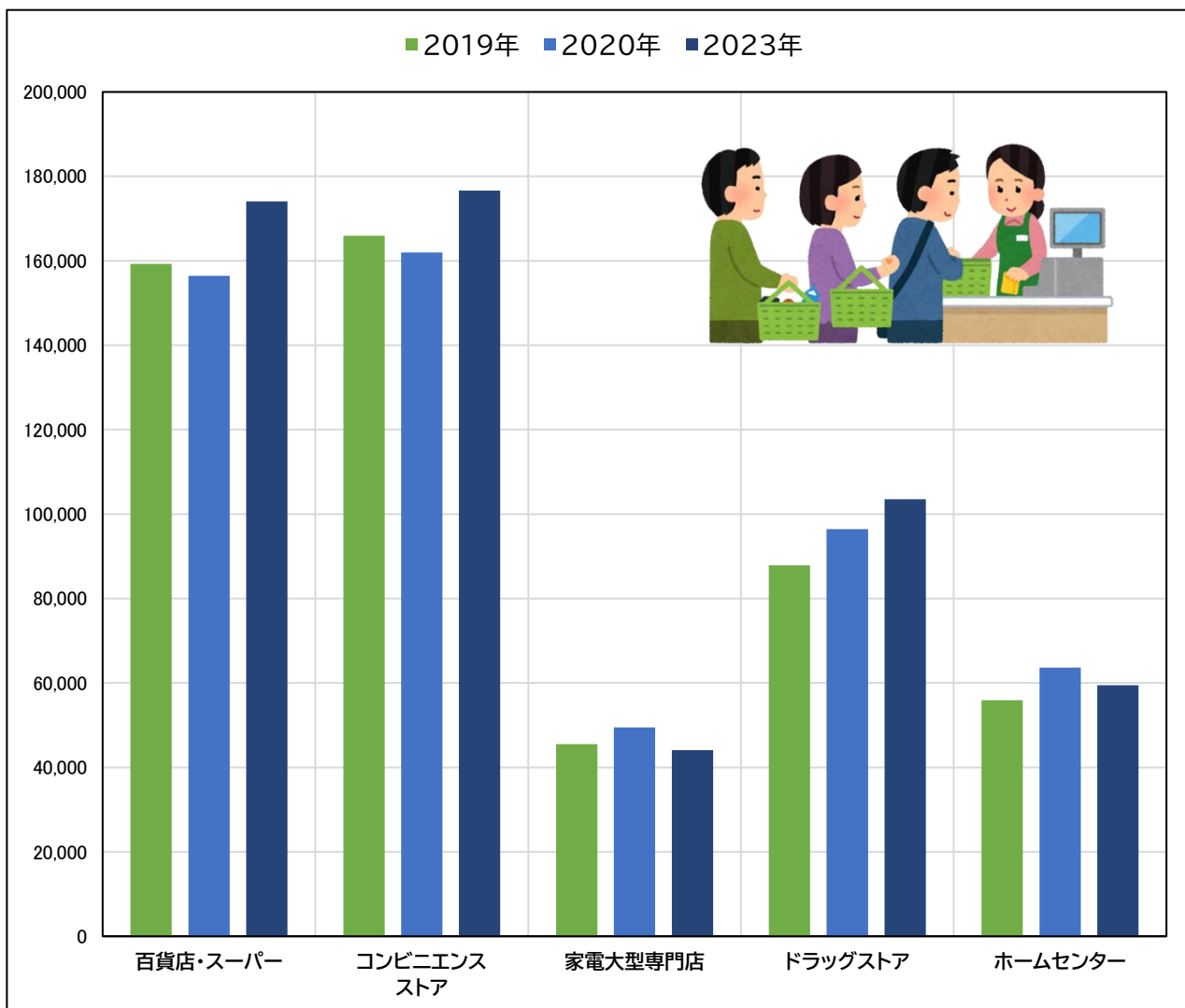
2-1	【熊本県】	延べ宿泊客数	P. 12
2-2	【熊本県】	入国者数（熊本空港・全国）	P. 13
2-3	【熊本県】	客室稼働率	P. 14
2-4	【熊本県】	費目別旅行消費額	P. 15
2-5	【全国】	観光・飲食関係の消費額	P. 16

3 雇用・労働

3-1	【熊本県】	有効求人数、常用労働者数	P. 17
3-2	【熊本県】	雇用保険受給者実人員数	P. 18



1	消費(購買行動)	
1-1	熊本県	業態別販売額(等)の概要



熊本県 販売額(等) [単位: 百万円]

	百貨店・スーパー	コンビニエンスストア	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター
2019年	159,286	165,968	45,512	87,862	55,896
2020年	156,459	161,937	49,479	96,435	63,632
2021年	156,784	163,662	47,474	93,246	61,429
2022年	163,361	167,780	46,208	96,265	60,739
2023年	174,104	176,623	44,109	103,530	59,455

出典 商業動態統計月報-2021年10月分- (経済産業省)、商業動態統計調査 (2024年1月分確報) (経済産業省)

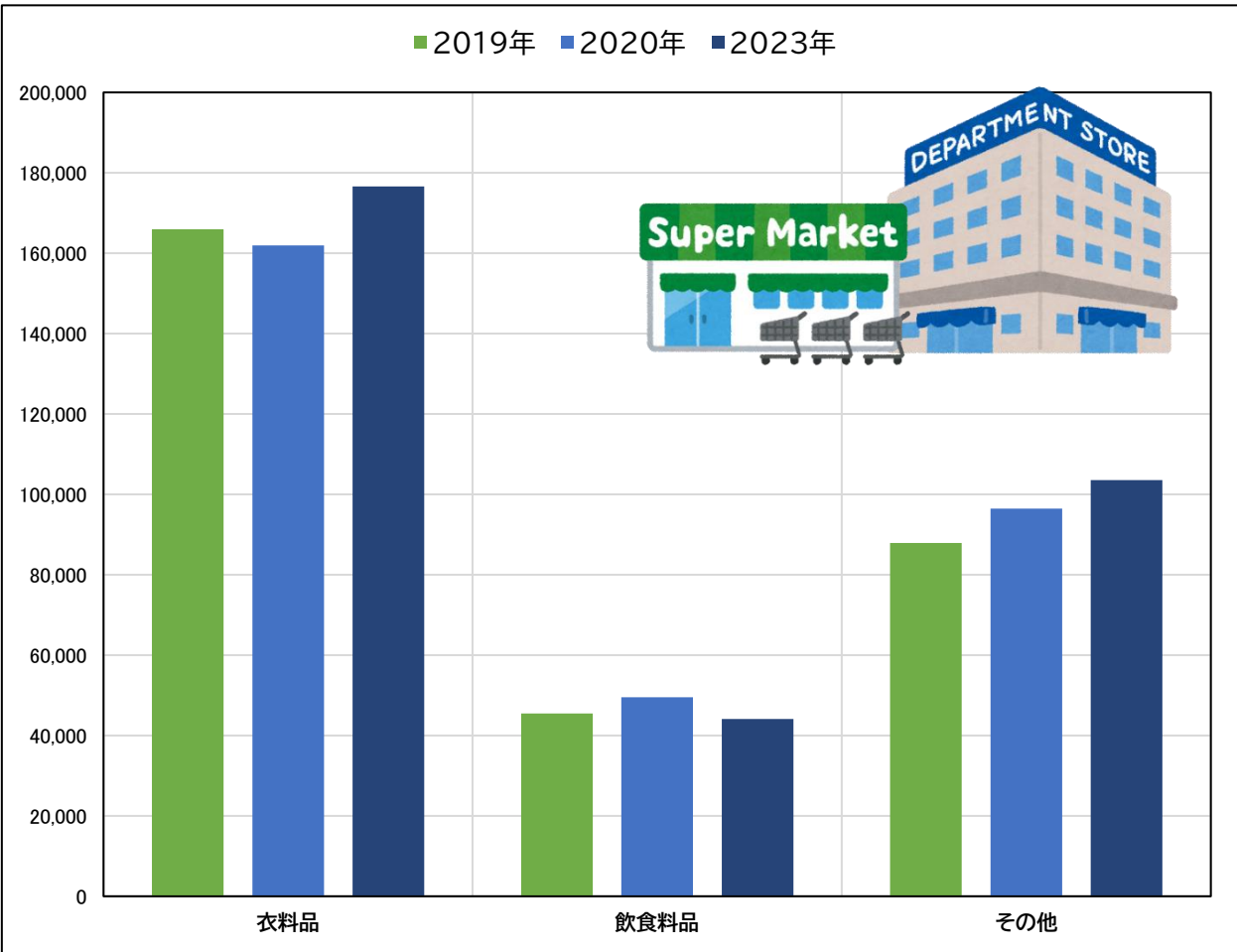
<特徴>

百貨店・スーパー、コンビニエンスストアでの販売額は、外出自粛や外食店舗の休業に伴って家庭での食事機会が増えたこともあって2020年は減少が見られたが、2023年には2019年を上回る数値を示した。

家電大型専門店、ホームセンターでの販売額は、2020年に増加が見られ、2019年、2023年を上回る数値を示した。(これはテレワークが促進されたことに伴うパソコン需要の高まりなど在宅時間の増加に伴う需要の顕在化及び特別定額給付金の効果等の影響と思考。)

ドラッグストアでは、清潔志向への関連商品を中心に2020年、2023年とともに増加傾向を示した。

1	消費(購買行動)	
1-2	熊本県	百貨店・スーパー



熊本県		百貨店・スーパー 商品別販売額			[単位: 百万円]
	合計 (百貨店・スーパー)	衣料品 (例) 服・用品、その他の衣料品(寝装具類、タオルなど)、身の回り品(靴、かばん、装身具(宝石、貴金属類を除く)など) 等	飲食料品 (例) 野菜、食肉、鮮魚、飲料、和・洋酒、調味料、乾物、果実、菓子、パン、乳製品 等	その他 (例) 家具、家庭用電気機械器具(テレビ、パソコン、携帯電話機など)、家庭用品、その他の商品(医薬品、化粧品、玩具、自転車、トイレトペーパー、紙おむつなど)、食堂・喫茶 等	
2019年	159,286	165,968	45,512	87,862	
2020年	156,459	161,937	49,479	96,435	
2021年	156,784	163,662	47,474	93,246	
2022年	163,361	167,780	46,208	96,265	
2023年	174,104	176,623	44,109	103,530	

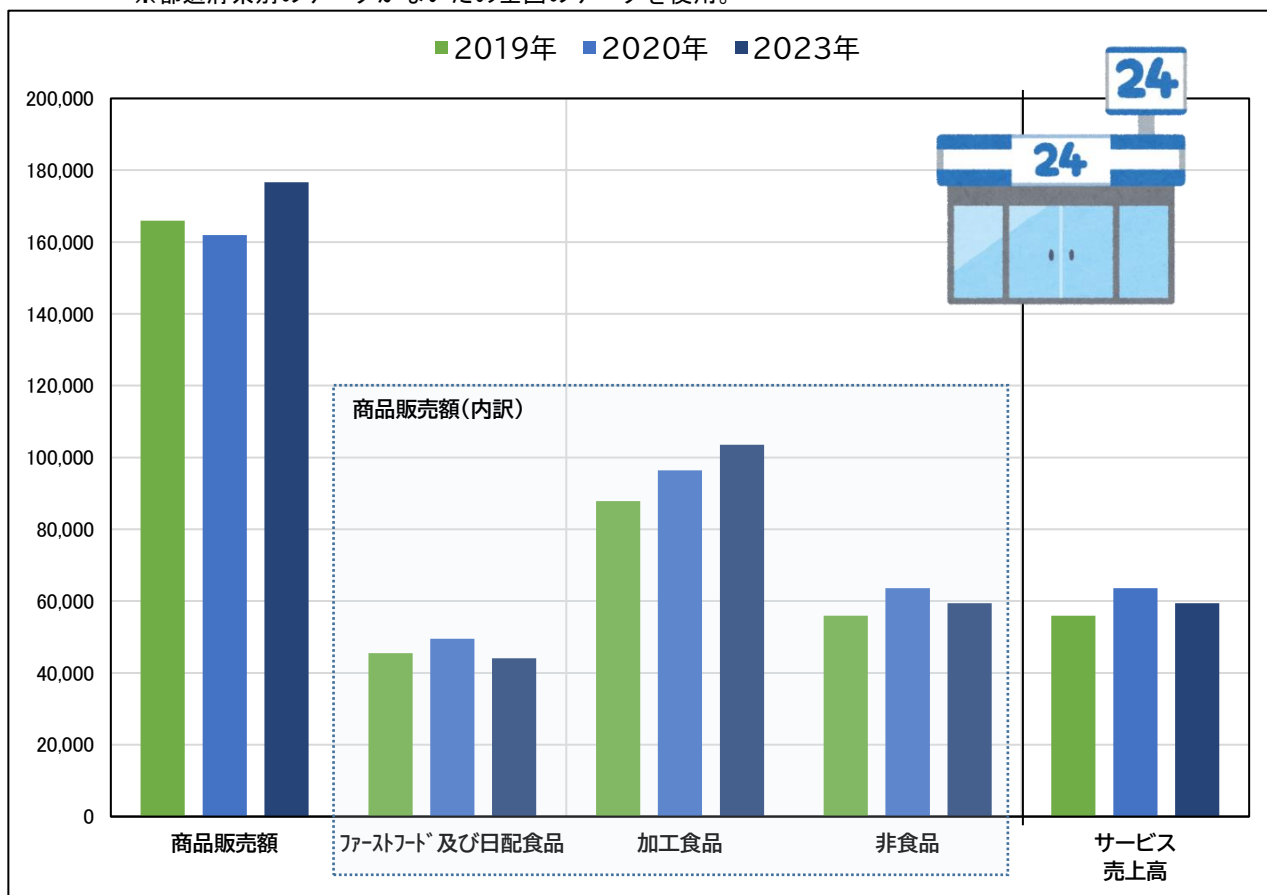
出典	商業動態統計年報（2020年確報）（経済産業省）、商業動態統計調査（2024年6月確報）（経済産業省）
----	---

<特徴> 2020年の衣料品は外出の制限から販売額の減少が見られた。 飲食料品、その他の項目には2023年に向けた上昇基調が見られた。
--

1	消費(購買行動)
---	----------

1-3	全国	コンビニエンスストア
-----	----	------------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	コンビニエンスストア 商品別販売額等	[単位：百万円]
----	--------------------	----------

	合計	商品販売額	ファーストフード及び日配食品	加工食品	非食品	サービス売上高
			(例) 弁当、パン、総菜、卵、ハム、牛乳、乳飲料、練物、生菓子、サラダ、デザート類（プリン等）等	(例) 菓子類、ソフトドリンク、アルコール飲料、調味料、米穀、乾物、缶・瓶詰類、冷凍食品、インスタント食品等	(例) 雑誌、新聞、衣料品、文房具、たばこ、乾電池、燃料、ゲームソフト、化粧品、医薬品、紙製品、切手、はがき、装身具等	
2019年	159,286	165,968	45,512	87,862	55,896	55,896
2020年	156,459	161,937	49,479	96,435	63,632	63,632
2021年	156,784	163,662	47,474	93,246	61,429	61,429
2022年	163,361	167,780	46,208	96,265	60,739	60,739
2023年	174,104	176,623	44,109	103,530	59,455	59,455

出典	商業動態統計月報-2021年10月分-（経済産業省）、商業動態統計調査（2024年1月分確報）（経済産業省）
----	--

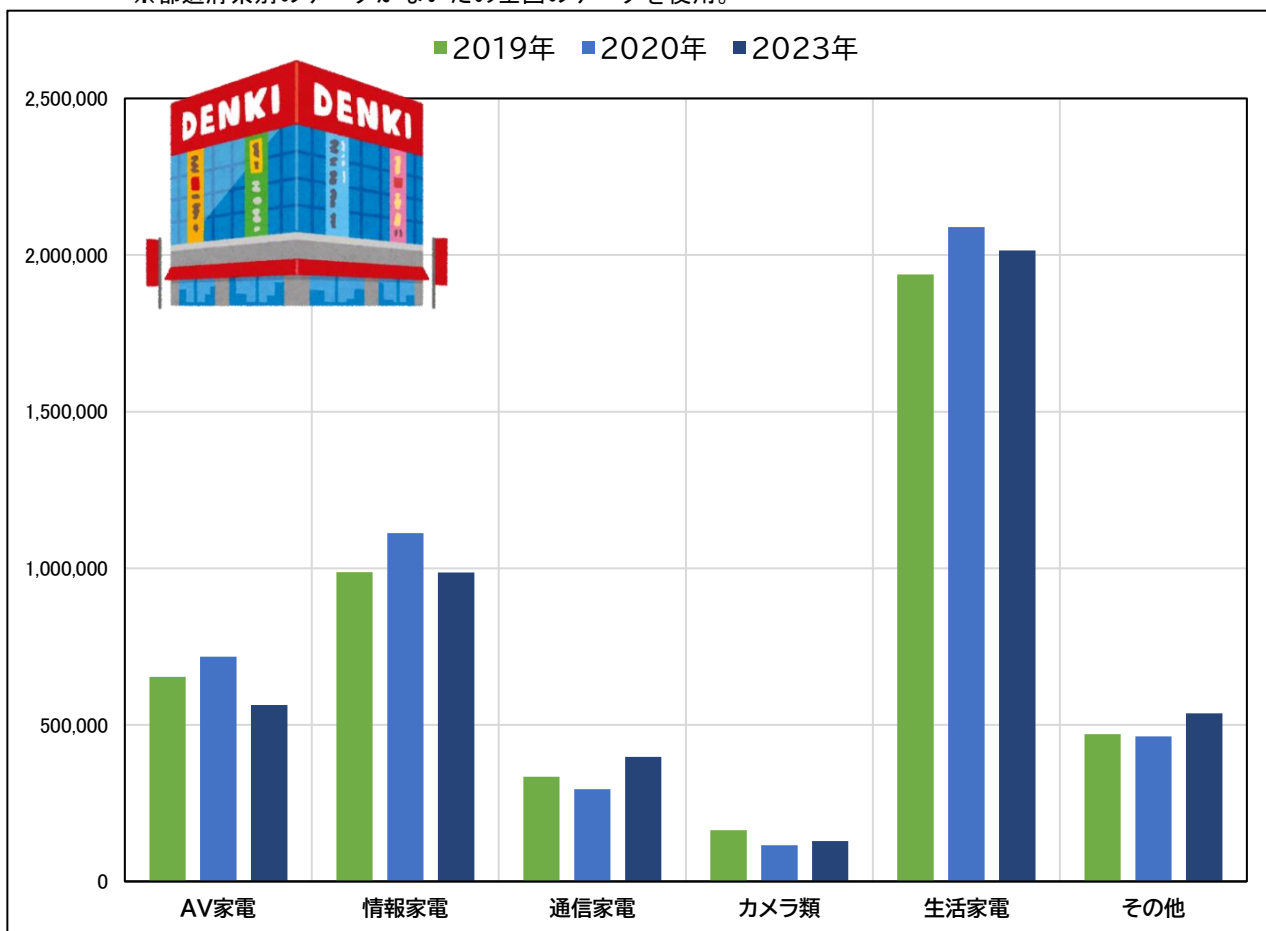
<特徴>

2020年の商品販売額・サービス売上高は、コロナ禍による外出制限等により、やや減少が見られるが、2023年にはコロナ禍以前の水準に回復した。内訳を見ると、非食品以外のファーストフード及び日配食品、加工食品の増減がやや顕著であった。

1	消費(購買行動)
---	----------

1-4	全国	家電大型専門店
-----	----	---------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	家電大型専門店 商品別販売額	[単位: 百万円]
----	----------------	-----------

	合計	AV家電 (例) テレビ、レコーダー、ヘッドホン・イヤホン、ICレコーダー、プロジェクター、ブルーレイ・DVD	情報家電 (例) パソコン、タブレット、ゲーム機、電子辞書、スマートウォッチ、プリンタ、USBメモリ等	通信家電 (例) 携帯電話・スマートフォン、モバイルルーター、固定電話機、FAX	カメラ類 (例) デジタルカメラ、ビデオカメラ、デジタルフォトフレーム、ドライブレコーダー、ドローン	生活家電 (例) 洗濯機、冷蔵庫、炊飯器、電子レンジ、エアコン、電気ストーブ等	その他 (例) 照明器具、モニター付ドアホン、火災警報器、センサーライト、電池、玩具、食料品、お酒等
2019年	4,545,374	652,708	987,617	333,794	163,551	1,937,729	469,975
2020年	4,792,759	717,538	1,111,807	294,536	115,792	2,089,628	463,458
2021年	4,686,672	668,014	1,052,817	328,306	110,646	2,019,291	507,598
2022年	4,684,361	606,814	1,033,810	367,149	118,044	2,024,800	533,744
2023年	4,628,358	563,391	986,448	397,874	128,920	2,014,938	536,787

出典	商業動態統計月報-2021年10月分(経済産業省)、商業動態統計調査(2020年12月分確報)(経済産業省)
----	--

<特徴>

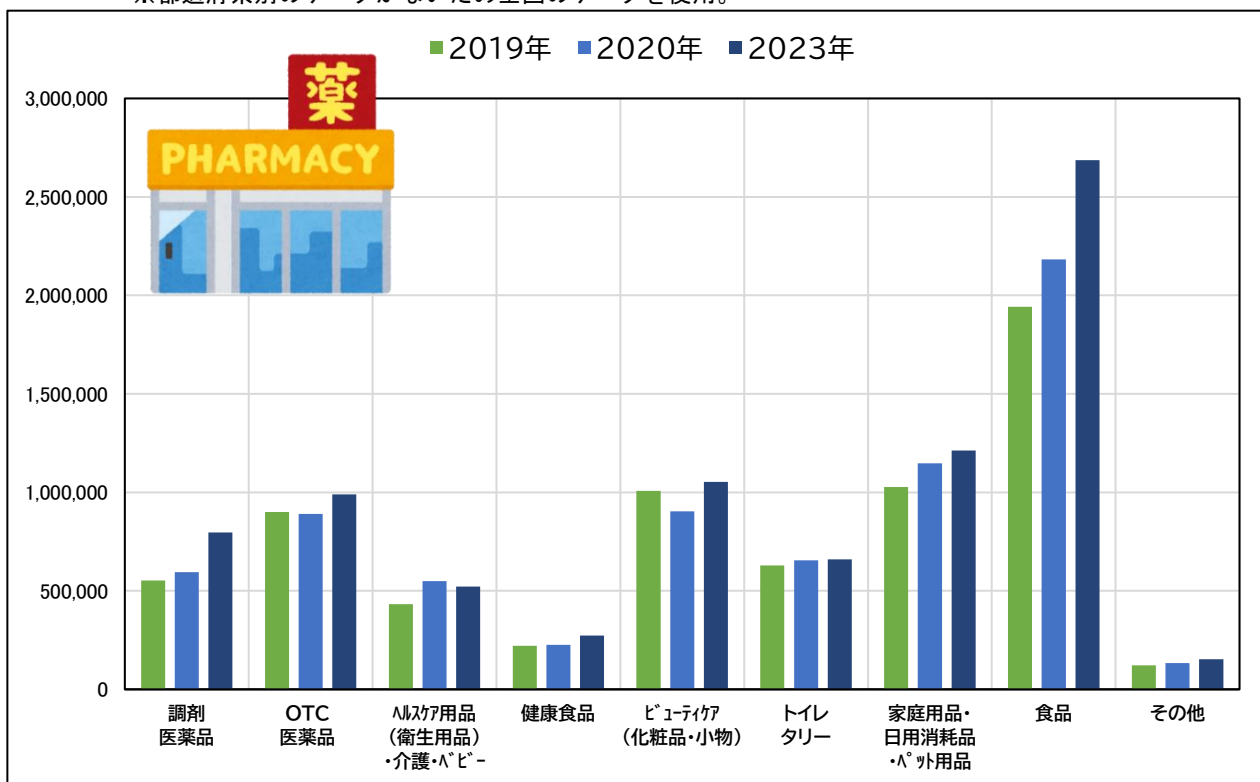
2020年の「AV家電」、「情報家電」、「生活家電」の販売額は、在宅、リモートワーク等を余儀なくされる中での関係機器の販売増により、2019年、2023年に比べ増加した。

2020年の「通信家電」、「カメラ類」においては、外出機会の減少の影響を受けてか、販売額が減少した。

1	消費(購買行動)
---	----------

1-5	全国	ドラッグストア
-----	----	---------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	ドラッグストア 商品別販売額	[単位: 百万円]
----	----------------	-----------

	合計	調剤 医薬品	OTC 医薬品	ヘルスケア用品 (衛生用品) ・介護・ ベビー	健康食品	ビューティーケア (化粧品・ 小物)	トイレ タリー	家庭用品・ 日用消耗 品 ・ペット用品	食品	その他
		(例) 医師の処方せんに基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬	(例) 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤(医薬品)等	(例) ヘルスケア用品(ガーゼ類、マスク、体温計等)、介護用品、ベビー用品等	(例) 健康食品、サプリメント、ダイエット食品	(例) 化粧品、ビューティーケア小物(化粧品雑貨、化粧用ブラシ、つけまつげ等)等	(例) 歯みがき、シャンプー、リンス、入浴剤、ハンドソープ、石けん等	(例) 家庭用品(キッチン用品等)、日用消耗品(トイレトペーパー等)、ペット用品等	(例) 菓子類、米、飲料、日配品、加工品、酒類、冷凍食品	(例) 履物、カバン・袋物、書籍、文具・玩具
2019年	6,835,625	552,460	900,222	432,996	221,759	1,008,208	628,686	1,027,487	1,942,024	121,783
2020年	7,284,078	595,498	890,608	548,711	226,388	903,560	654,550	1,147,189	2,183,409	134,165
2021年	7,306,578	629,166	868,192	506,220	231,004	905,749	654,044	1,139,957	2,233,844	138,402
2022年	7,708,656	719,248	910,403	539,482	256,041	961,869	638,504	1,131,935	2,392,122	159,052
2023年	8,344,921	796,239	990,608	521,650	272,545	1,052,709	659,349	1,212,780	2,686,842	152,199

出典	商業動態統計月報-2021年10月分(経済産業省)、商業動態統計調査(2020年12月分確報)(経済産業省)
----	--

<特徴>

「調剤医薬品」、「健康食品」、「食品」は、2019年から2023年まで販売額が増加しており、清潔志向、健康志向の継続が見られた。「家庭用品・日用消耗品・ペット用品」も、年によってやや増減があるものの、同様の傾向であった。

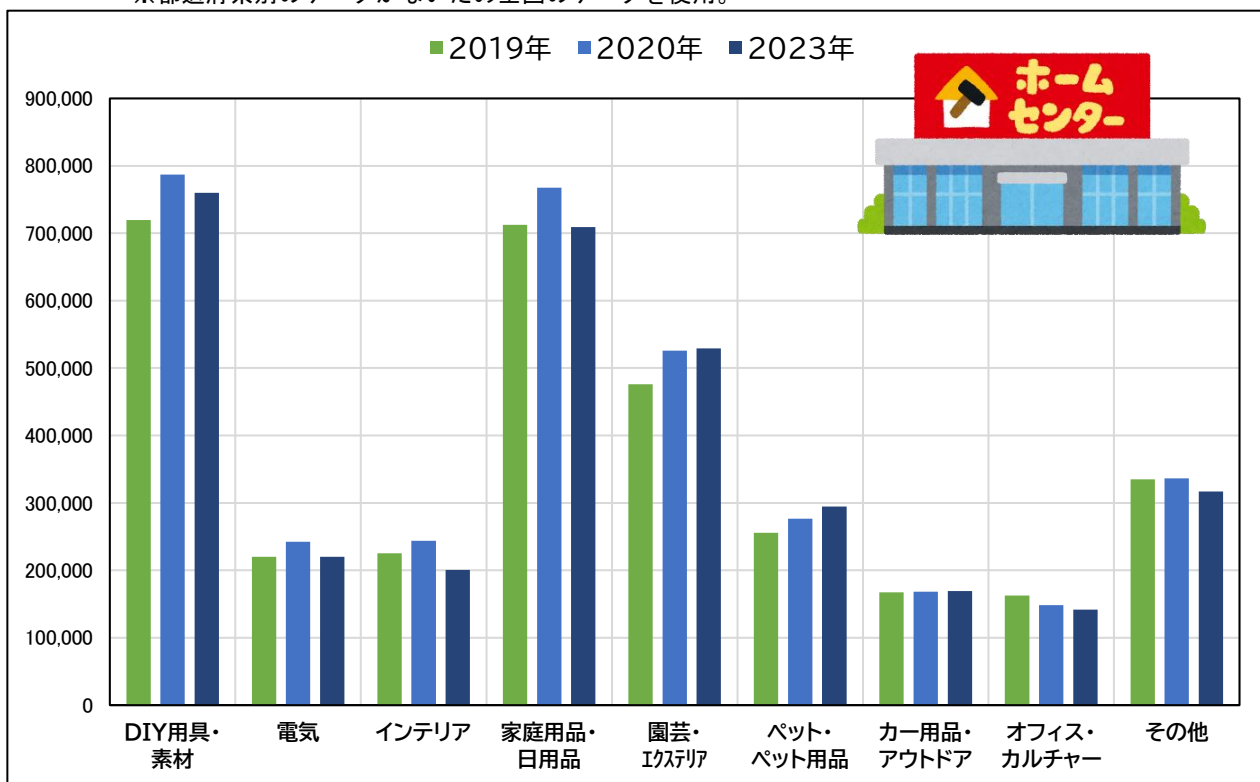
「ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー」は、マスク等の感染症対策用品の影響か、2020年に他より増加した。

「OTC医薬品」、「ビューティーケア(化粧品、小物)」は、外出機会の減少から2020年に減少したが、外出機会の回復後は増加に転じ、2023年は2019年より増加した。

1	消費(購買行動)
---	----------

1-6	全国	ホームセンター
-----	----	---------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	ホームセンター 商品別販売額	[単位: 百万円]
----	----------------	-----------

	合計	DIY用具・ 素材	電気	インテリア	家庭用品・ 日用品	園芸・ エクステリア	ペット・ ペット用品	カー用品・ アウトドア	オフィス・ カルチャー	その他
		(例) 大工道具、作業服、塗料、接着剤、木材・建材、住設機器・器具(浴槽、便器、システムキッチン等)等	(例) 電線器具、照明器具、電池、換気扇、家電製品(テレビ、ラジオ、クーラー、調理家電等)等	(例) インテリア(壁紙、カーテン等)、家具・収納用品(組立て家具、机、収納用品等)等	(例) 家庭用品(キッチン用品等)、日用消耗品(トイレトーパー、化粧品、ティッシュペーパー等)等	(例) エクステリア(フェンス等)、園芸生物(種苗等)、園芸用品(肥料、園芸工具等)等	(例) ペット用品およびペットフード、生体(犬、猫、鳥、観賞魚、昆虫等)	(例) カー用品、自転車、ベビーカー、レジャー・スポーツ(運動用具用品、キャンプ用品、等)等	(例) 教養・娯楽(玩具、各種文具、書籍、CD・テープ・ビデオの各ソフト等)、事務用品等	(例) 衣料品、食品、飲料、酒類、薬品、灯油、タバコなどの売上
2019年	3,274,756	719,539	220,062	225,272	712,717	476,228	255,638	167,436	162,669	335,195
2020年	3,496,352	787,068	242,196	243,633	767,597	526,023	276,667	168,263	148,326	336,579
2021年	3,390,495	783,731	231,078	225,878	714,633	537,256	284,676	164,741	144,421	304,081
2022年	3,342,006	770,236	226,791	209,819	705,926	536,069	278,992	165,428	138,634	310,111
2023年	3,341,126	759,809	219,952	200,675	709,321	529,326	294,557	169,231	141,467	316,788

出典	商業動態統計調査(2020年12月分確報)(経済産業省)
----	------------------------------

<特徴>

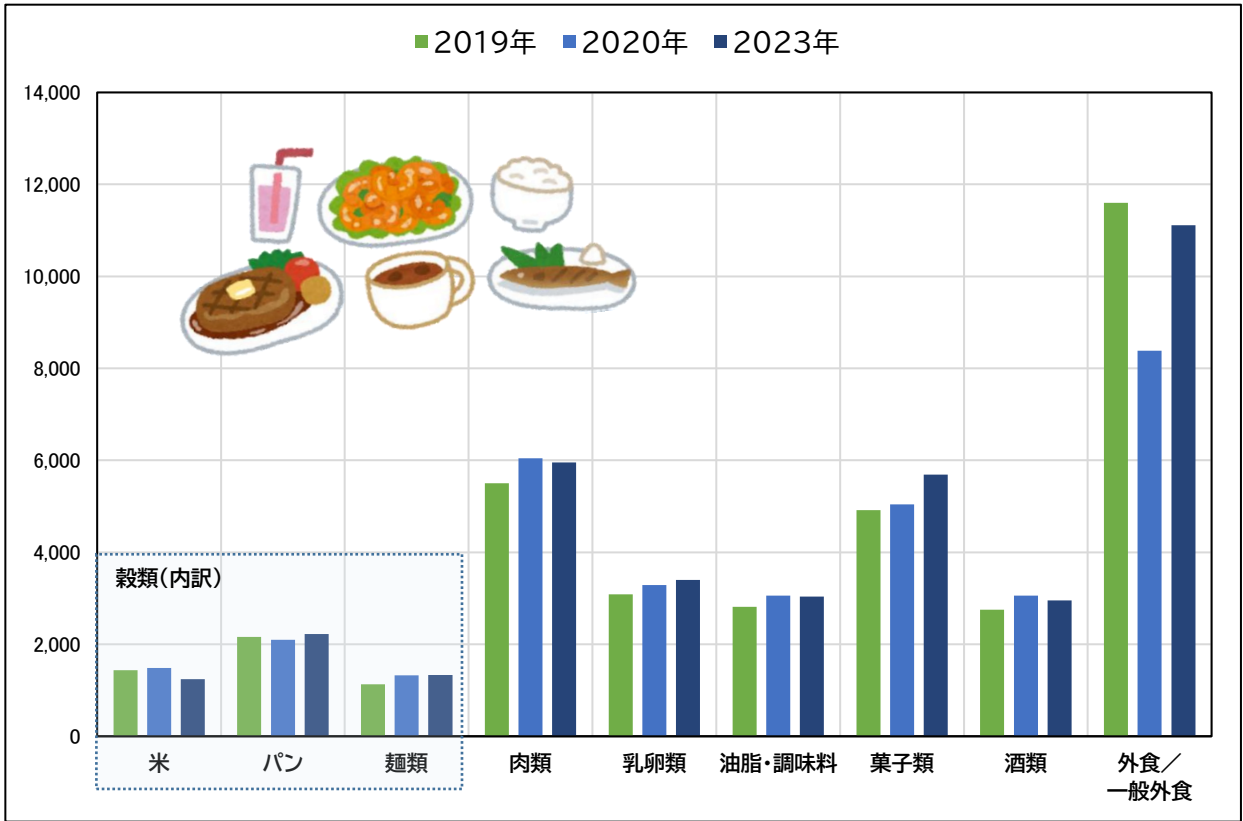
「DIY用具・素材」、「電気」、「インテリア」、「家庭用品・日用品」、「園芸・エクステリア」の販売額は、2020年に増加したが、在宅勤務、リモートワーク等に対応するための屋内改造や仕事スペースの整備等が進み、園芸ブームも落ち着いたからか、その後は減少が見られた。

「ペット・ペット用品」は、外出自粛に伴うペットと過ごす時間の増加したからか、増加傾向を示した。

1	消費(購買行動)
---	----------

1-7	全国	食料
-----	----	----

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	「食料」の消費支出額(1世帯当たり1カ月間の支出)	[単位: 円]
----	---------------------------	---------

	消費支出	食料									
			穀類			肉類	乳卵類	油脂・調味料	菓子類	酒類	外食／一般外食
			米	パン	麺類						
(例) 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食	(例) うるち米、もち米、玄米	(例) 食パン、あんパン、ジャムパン、カレーパン、ピロシキ、揚げパン、ピザパン	(例) うどん、そば、パスタ、中華麺、カップ麺、即席麺	(例) 生鮮肉、ハム、ソーセージ、ベーコン	(例) 牛乳、ヨーグルト、バター、チーズ、鶏卵、ヨード卵、ゆで卵、温泉卵	(例) 食用油、マーガリン、食塩、しょう油、みそ、砂糖、酢、ソース、ドレッシング、ジャム、ふりかけ、つゆ 等	(例) 和菓子、カステラ、ケーキ、プリン、せんべい、ビスケット、スナック菓子、キャンデー、チョコレート、アイスクリーム	(例) 清酒、焼酎、ビール、ウイスキー、ワイン、発泡酒、チューハイ・カクテル	(例) 食事代、飲酒代、喫茶代		
2019年	249,704	63,482	1,440	2,160	1,130	5,504	3,088	2,813	4,919	2,752	11,601
2020年	233,568	63,145	1,483	2,101	1,324	6,046	3,291	3,062	5,040	3,061	8,387
2021年	235,120	62,531	1,366	2,082	1,257	5,893	3,199	2,990	5,198	3,100	8,108
2022年	244,231	63,597	1,221	2,142	1,264	5,810	3,120	2,975	5,410	3,023	9,271
2023年	247,322	67,078	1,241	2,224	1,330	5,957	3,397	3,041	5,687	2,952	11,113

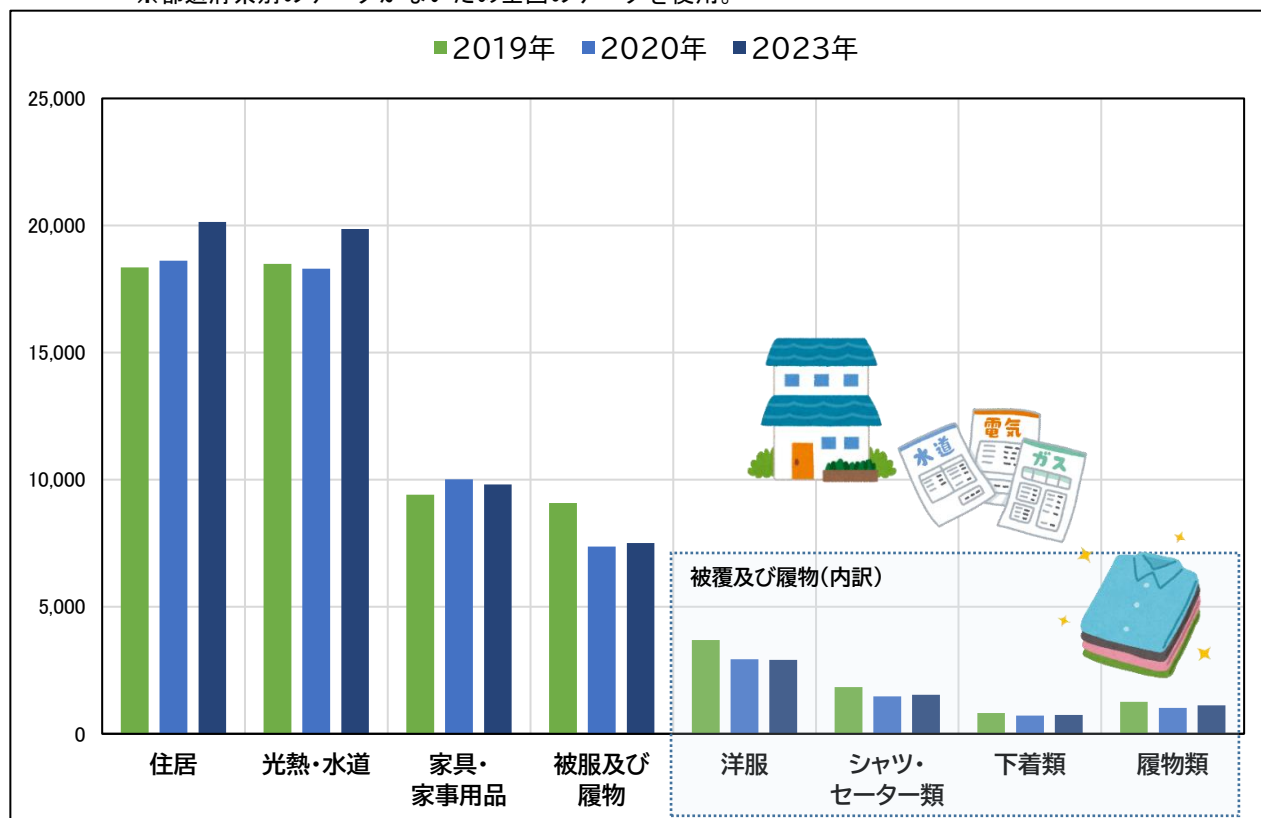
出典	家計調査 (2023年12月) (総務省)
----	-----------------------

＜特徴＞
 2020年の食料の消費支出は、外出自粛や外食店舗の休業等により、自宅で過ごす時間が増えたことから、多くの項目で2019年より増加した。しかし、「一般外食」は大幅に減少した。
 なお、2023年の「一般外食」は、感染症対策の緩和もあり、2019年の水準までほぼ回復している。

1	消費(購買行動)
---	----------

1-8	全国	「住居」、「光熱・水道」、「家具家事用品」、「被服及び履物」
-----	----	--------------------------------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国 「住居」、「光熱・水道」、「家具家事用品」、「被服及び履物」の消費支出額(1世帯当たり1か月間の支出) [単位: 円]

	消費支出	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	洋服	シャツ・セーター類	下着類	履物類
		(例) 家賃地代、設備修繕・維持、畳替え、給排水工事費・外壁・堀等工事費、植木・庭手入れ代、火災・地震保険料	(例) 電気代、ガス代、灯油、上下水道料	(例) 炊事用具、冷蔵庫、冷暖房用器具、一般家具、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	(例) 和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、襦袢、マフラー・スカーフ、手袋、履物類、被服関連サービス	(例) 男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服	(例) 男子用シャツ・セーター類、婦人用シャツ・セーター類、子供用シャツ・セーター類	(例) 男子用下着類、婦人用下着類、子供用下着類	(例) 運動靴、サンダル、下駄、草履、スリッパ、ベビー靴、ブーツ、雨靴、地下足袋、安全靴
2019年	249,704	18,356	18,485	9,402	9,074	3,684	1,843	811	1,256
2020年	233,568	18,614	18,306	10,014	7,370	2,936	1,469	718	1,013
2021年	235,120	19,667	17,939	9,720	7,255	2,837	1,460	774	993
2022年	244,231	20,330	20,398	9,724	7,640	3,079	1,559	693	1,060
2023年	247,322	20,141	19,867	9,815	7,505	2,909	1,539	735	1,116

出典 家計調査(2023年12月)(総務省)
(注) 二人以上の世帯のデータ

<特徴>

「住居」への消費支出額は、2019年から2023年にかけて増加傾向を示した。

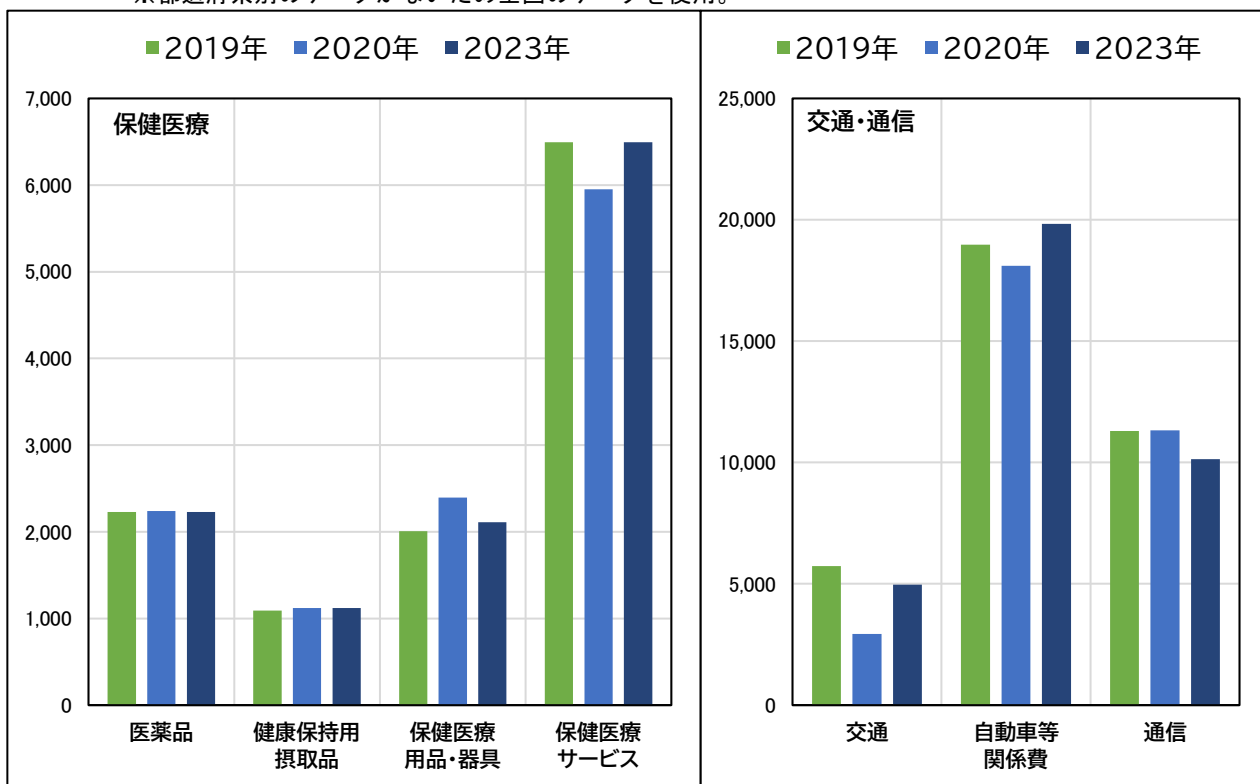
「光熱・水道」、「家具・家事用品」は、年ごとの増減はあるものの、コロナ禍の影響は特に見られなかった。

「被服及び履物」は、外出自粛の影響からか2019年から2020年にかけて減少した。内訳では、「洋服」、「シャツ・セーター類」、「履物類」の減少が見られた。

1	消費(購買行動)
---	----------

1-9	全国	「保健医療」、「交通・通信」
-----	----	----------------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	「保健医療」、「交通・通信」の消費支出額	[単位：円]
----	----------------------	--------

	消費支出	保健医療					交通・通信			
			医薬品 (例) 感冒薬、胃腸薬、栄養剤、外傷・皮膚病薬、	健康保持用摂取品 (例) ケールの粉末、青汁、オリゴ糖類加工食品、クロレラ加工食品	保健医療用品・器具 (例) 紙おむつ、マスク、絆創膏、綿棒、眼鏡、コンタクトレンズ、体温計、ヘルスマーター	保健医療サービス (例) 内科診療代、歯科診療代、産院入院料、整骨(接骨)・鍼灸院治療代、人間ドック等受診料		交通 (例) 鉄道運賃、バス代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、水上バス代、貸切・見学バス代、ローカル線代	自動車等関係費 (例) 自動車購入、自転車購入、自動車等維持	通信 (例) 郵便料金、固定電話通話料、携帯電話通話料、引越代、宅配便、携帯電話機
2019年	249,704	11,820	2,230	1,090	2,007	6,493	36,005	5,732	18,974	11,300
2020年	233,568	11,710	2,241	1,122	2,394	5,952	32,360	2,940	18,097	11,323
2021年	235,120	11,896	2,202	1,104	2,221	6,369	32,322	3,201	18,008	11,113
2022年	244,231	12,061	2,188	1,078	2,247	6,547	33,419	4,134	18,708	10,577
2023年	247,322	11,956	2,229	1,122	2,112	6,493	34,927	4,961	19,834	10,133

出典	家計調査(2023年12月)(総務省) (注)二人以上の世帯のデータ
----	---------------------------------------

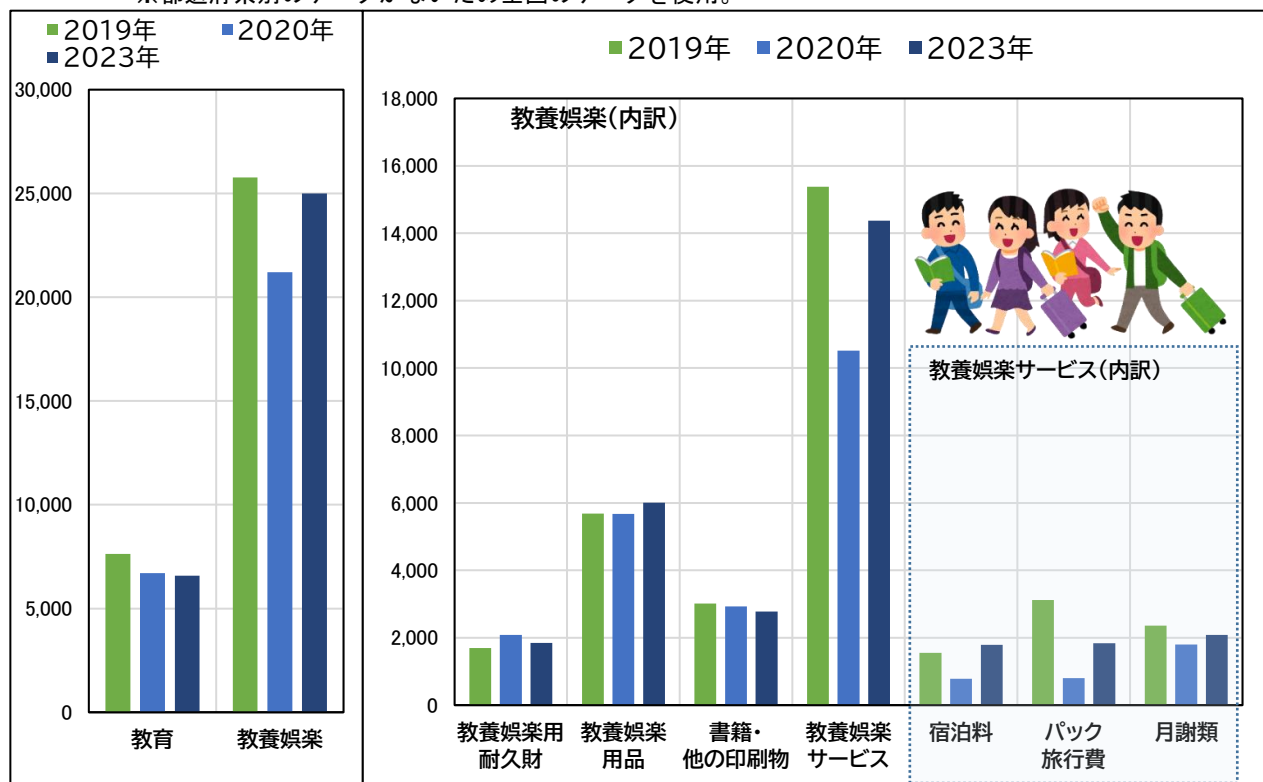
<特徴>

2020年の「保健医療用品・器具」は、感染対策用マスクや体温計等への支出と思われる増加が見られた。
一方、2020年の「保健医療サービス」は、外出自粛の影響等からか支出額が減少した。
2020年の「交通」は大幅に減少し、「自動車等関係費」も減少したが、2023年には2019年の水準にほぼ回復した。
2020年の「通信」については、特に影響は見られなかったが、2023年は減少となった。

1 消費(購買行動)

1-10 全国 「教育」、「教養娯楽」

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国 「教育」、「教養娯楽」の消費支出額(1世帯当たり1か月間の支出) [単位：円]

	消費支出	消費支出の内訳								
		教育	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	教養娯楽用品	書籍・他の印刷物	教養娯楽サービス	宿泊料	パック旅行費	月謝類
				(例) ケールの粉末、青汁、オリゴ糖類加工食品、クロレラ加工食品	(例) 紙おむつ、マスク、絆創膏、綿棒、眼鏡、コンタクトレンズ、体温計、ヘルスメーター	(例) 医科診療代、歯科診療代、出産入院料、整骨(接骨)・鍼灸院治療代、人間ドック等受診料	(例) 医科診療代、歯科診療代、出産入院料、整骨(接骨)・鍼灸院治療代、人間ドック等受診料	(例) 鉄道運賃、バス代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、水上バス代、貸切・見学バス代、ロープウェイ代	(例) 自動車等購入、自転車購入、自動車等維持	(例) 郵便料金、固定電話通信料、携帯電話通信料、引越代、宅配便、携帯電話機
2019年	249,704	7,631	25,772	1,695	5,683	3,012	15,382	1,555	3,123	2,357
2020年	233,568	6,708	21,208	2,086	5,672	2,933	10,516	786	798	1,796
2021年	235,120	7,690	21,907	2,148	5,835	2,922	11,002	906	531	1,921
2022年	244,231	7,306	23,517	1,884	5,770	2,765	13,098	1,437	1,225	2,065
2023年	247,322	6,588	24,996	1,844	6,005	2,776	14,372	1,793	1,836	2,082

出典 家計調査(2023年12月)(総務省)
(注) 二人以上の世帯のデータ

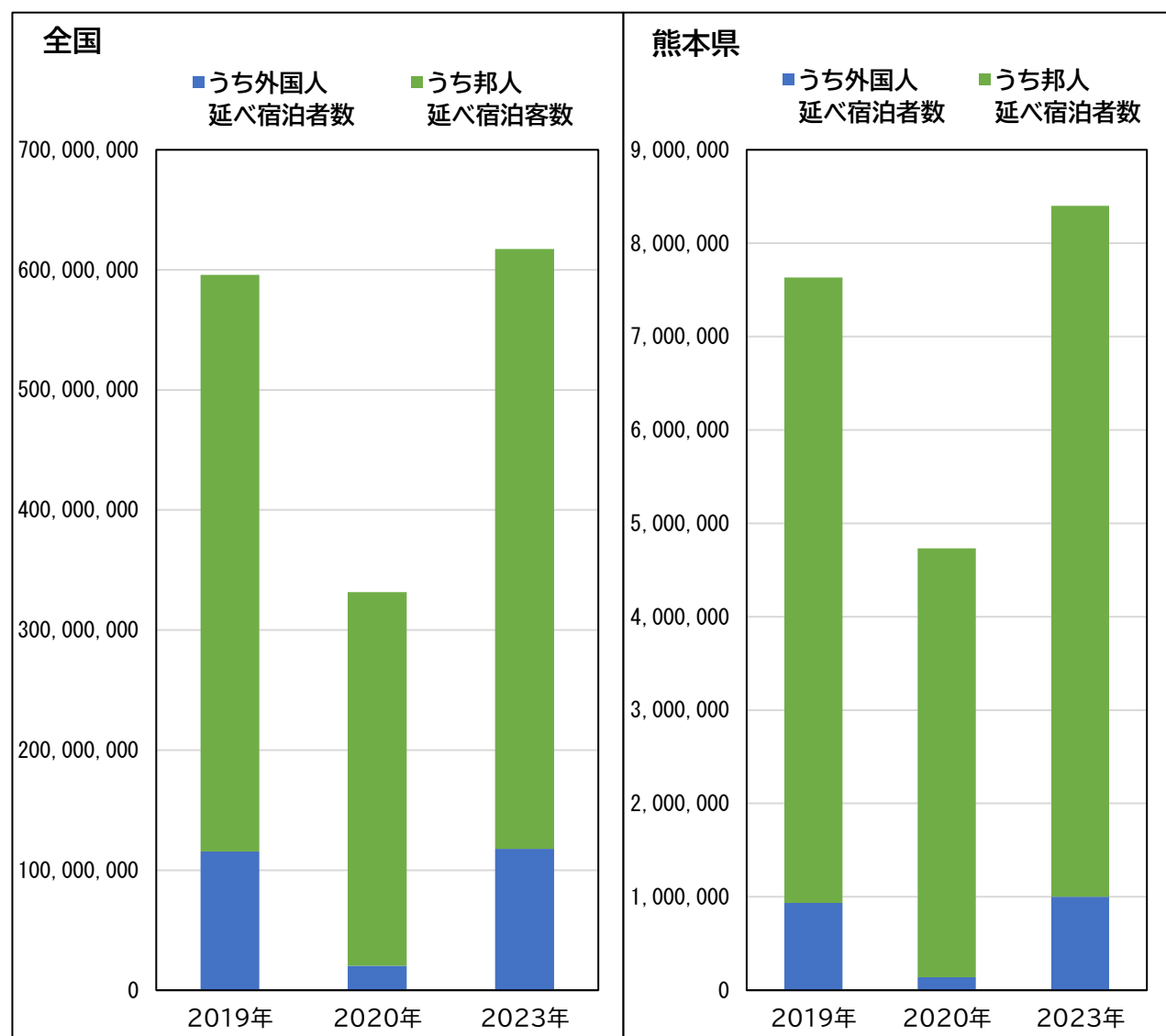
<特徴>

「教育」への消費支出額は、コロナ禍の2020年に減少し、一時的に数値は回復したものの、その後、やや減少傾向にある。

「教養娯楽」への消費支出額は、外出自粛等もあり2020年に減少したが、2023年には2019年の水準にほぼ回復した。中でも「教養娯楽サービス」の減少が顕著で、「宿泊料」、「パック旅行」は大幅に減少した。

2	観光、飲食業、サービス業
---	--------------

2-1	全国/熊本県	延べ宿泊客数
-----	--------	--------



全国/熊本県	延べ宿泊者数	[単位：人泊]
--------	--------	---------

	全国		熊本県	
	延べ宿泊客数	うち外国人 延べ宿泊者数	延べ宿泊客数	うち外国人 延べ宿泊者数
2019年	595,921,480	115,656,350	7,633,470	934,990
2020年	331,654,060	20,345,180	4,731,500	140,390
2021年	317,773,850	4,317,140	4,736,950	35,860
2022年	450,458,460	16,502,920	6,300,840	100,160
2023年	617,474,940	117,751,450	8,399,920	1,000,530



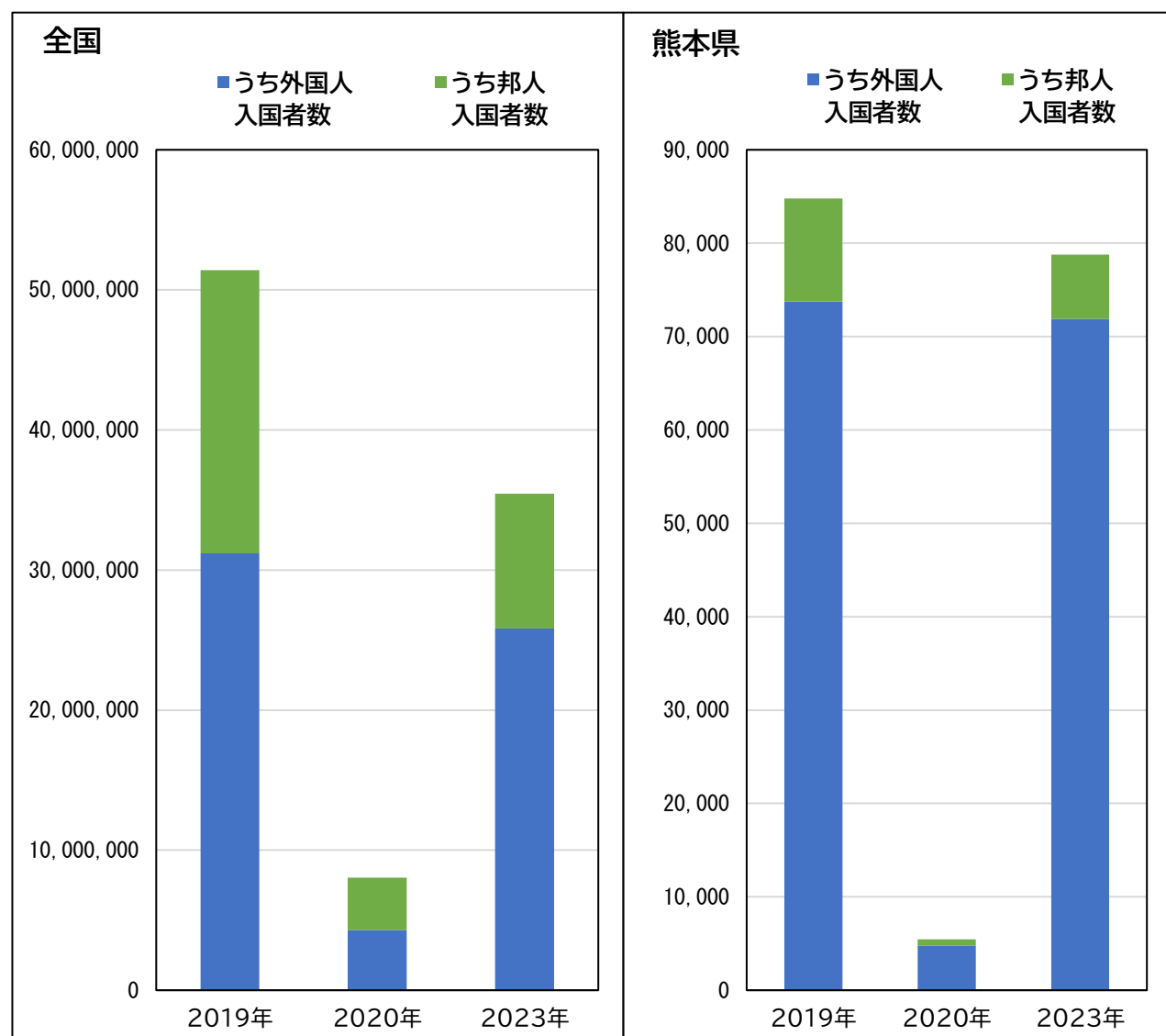
出典	宿泊旅行統計調査（観光庁）
----	---------------

<特徴>

2020年の延べ宿泊客数は、コロナ禍で2019年に比べ大幅に減少した。特に外国人の宿泊者は入国制限により2019年の約8分の1であった。

2023年の延べ宿泊客数と外国人宿泊客数(内数)は、感染症対策の緩和もあり、2019年の水準に回復した。

2	観光、飲食業、サービス業	
2-2	全国/熊本県	入国者数



全国/熊本県 入国者数 [単位：人]

	全国		熊本県（熊本空港）	
	入国者数	うち外国人入国者数	入国者数	うち外国人入国者数
2019年	51,409,309	31,187,179	84,773	73,757
2020年	8,045,450	4,307,257	5,453	4,750
2021年	904,325	353,119	0	0
2022年	6,978,469	4,198,045	56	56
2023年	35,448,139	25,830,810	78,776	71,876



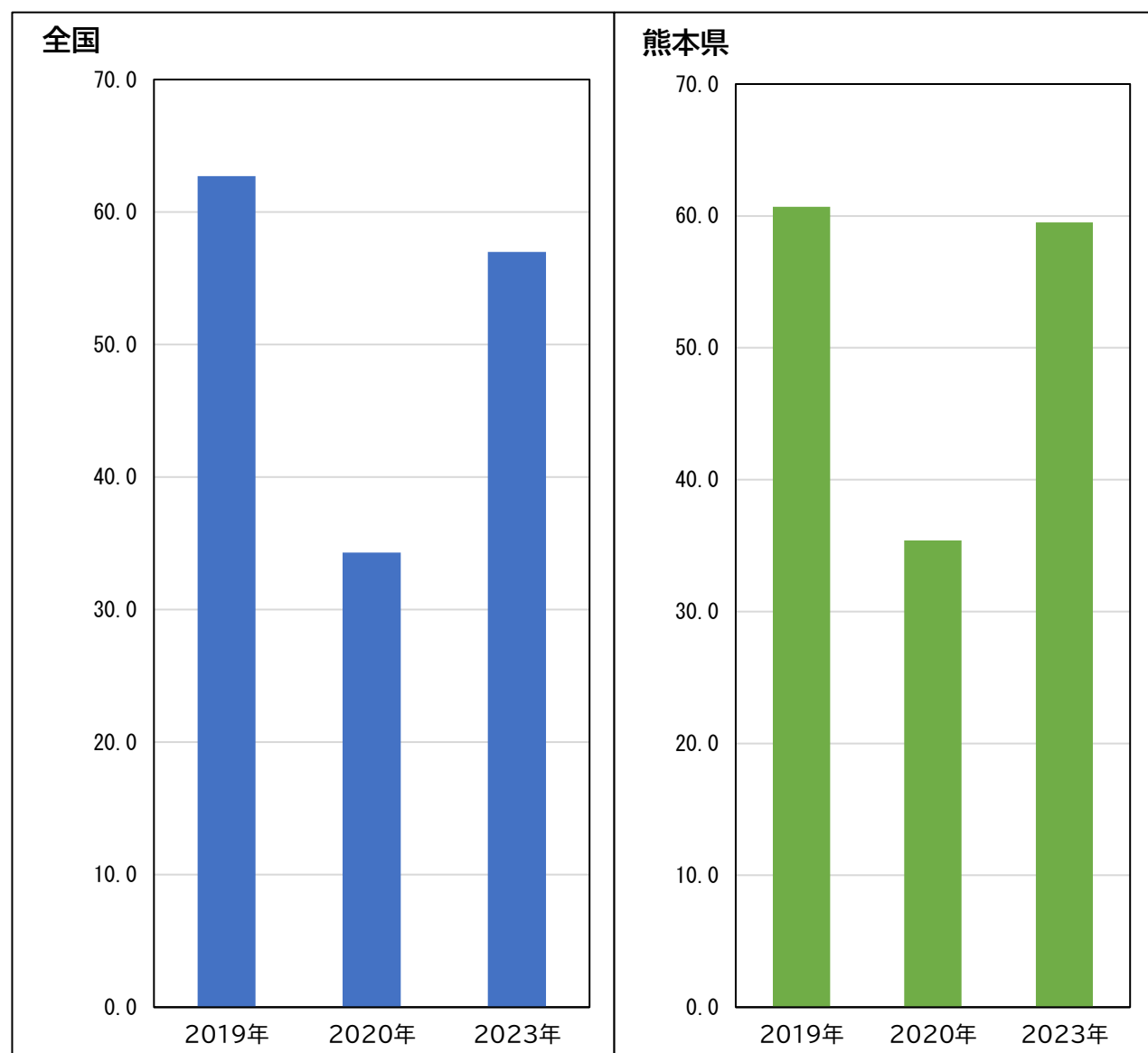
出典 出入国管理統計（法務省）

<特徴>

2020年の入国者数と外国人入国者数(内数)は、コロナ禍で2019年に比べ大幅に減少した。

2023年は、感染症対策の緩和もあり、2019年の水準にほぼ回復した。

2	観光、飲食業、サービス業	
2-3	全国/熊本県	客室稼働率



全国/熊本県 客室稼働率 [単位：%]

	全国	熊本県
2019年	62.7	60.7
2020年	34.3	35.4
2021年	34.3	36.3
2022年	46.6	48.5
2023年	57.0	59.5

出典 宿泊旅行統計調査（観光庁）



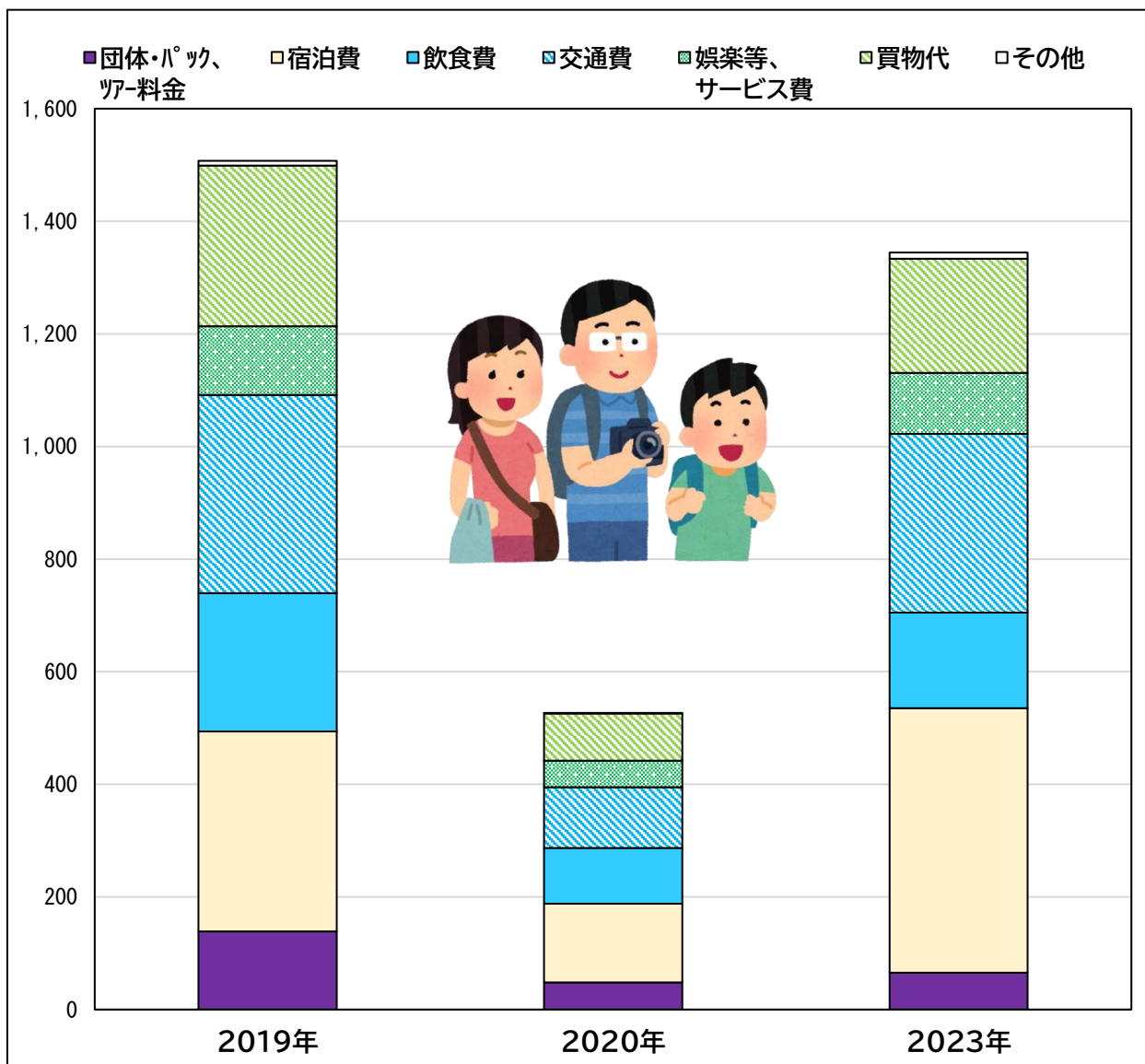
<特徴>

2020年の客室稼働率は、コロナ禍で2019年に比べ大幅に減少した。

2023年の客室稼働率は、感染症対策の緩和や全国旅行支援等の施策による宿泊者数の増加もあり、2019年の水準にほぼ回復した。

2 観光、飲食業、サービス業

2-4 熊本県 費目別 旅行消費額【観光・レクリエーション目的】



熊本県 【訪問先:熊本県】費目別 旅行消費額(観光・レクリエーション目的) [単位: 億円]

	計	団体・パック、ツアー料金	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等、サービス費	買物代	その他
2019年	1,508	139	356	245	352	122	285	9
2020年	527	48	140	99	108	47	84	1
2021年	886	62	267	150	224	46	136	0
2022年	1,193	96	344	184	222	105	238	5
2023年	1,344	66	470	170	317	109	203	11

出典 旅行・観光消費動向調査（観光庁）

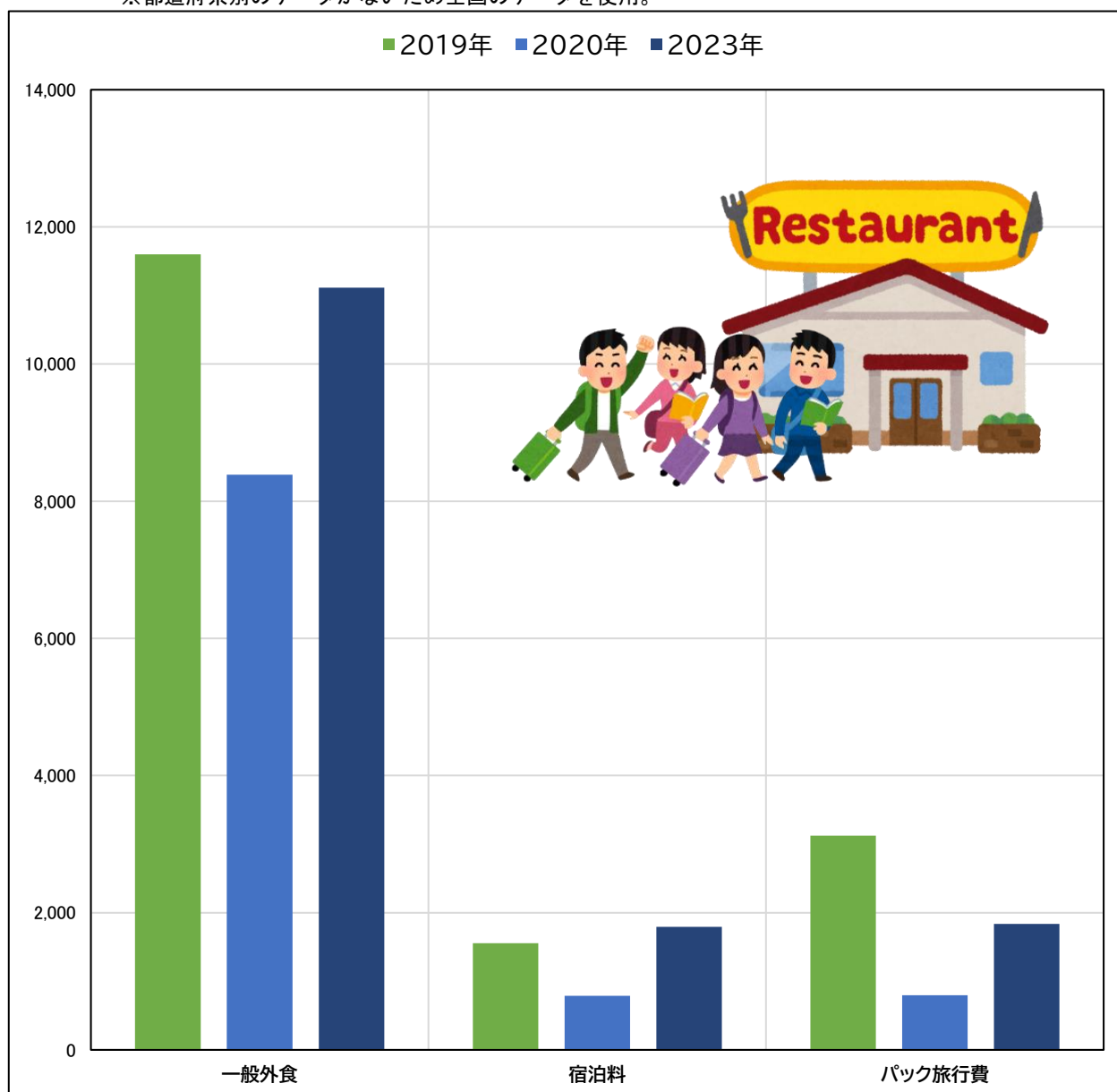
<特徴>

2020年の旅行消費額は、コロナ禍で2019年と比べ全ての費目で落ち込みが顕著であった。
2023年の旅行消費額は、感染症対策の緩和もあり全費目で増加した。多くの項目では2019年の水準へ回復途上である中、全国旅行支援の後押しもあり宿泊費は2019年を上回った。

2	観光、飲食業、サービス業
---	--------------

2-5	全国	観光、飲食関係の消費額
-----	----	-------------

※都道府県別のデータがないため全国のデータを使用。



全国	観光関係の消費額(1世帯当たり1か月間の支出)	[単位: 円]
----	-------------------------	---------

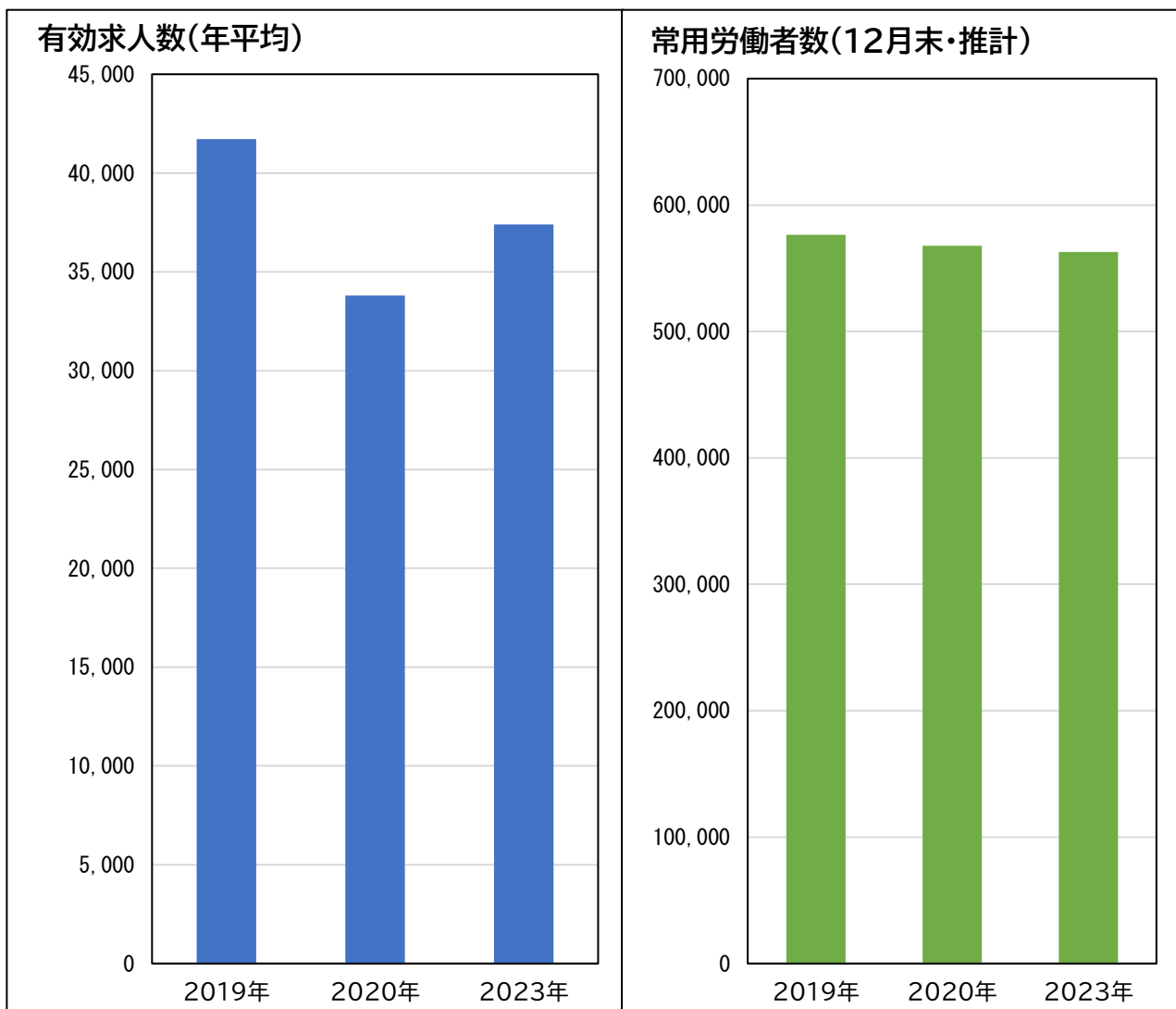
	一般外食	宿泊料	パック旅行費
2019年	11,601	1,555	3,123
2020年	8,387	786	798
2021年	8,108	906	531
2022年	9,271	1,437	1,225
2023年	11,113	1,793	1,836

出典	家計調査（総務省）
----	-----------

<特徴>

2020年の観光関係の消費額は、コロナ禍で2019年に比べ全ての費目で落ち込みが顕著であった。
2023年は、感染症対策の緩和や全国旅行支援などの施策もあり全費目で増加し、一般外食と宿泊料については2019年の水準にほぼ回復しているが、パック旅行費は2019年の水準にはまだ達していない。

3	雇用・労働	
3-1	熊本県	有効求人数・常用労働者数



熊本県			有効求人数・常用労働者数	[単位：人]
	有効求人数 (年平均)	常用労働者数 (12月末・推計)		
2019年	41,721	576,447		
2020年	33,808	567,870		
2021年	36,477	565,316		
2022年	39,386	556,872		
2023年	37,398	562,874		

※常用労働者数は、事業所規模5人以上・調査産業計の数値である。
 ※常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者。

出典	一般職業紹介状況（厚生労働省）、くまもと職業安定業務月報（熊本労働局）、毎月勤労統計調査（熊本県統計調査課）
-----------	--

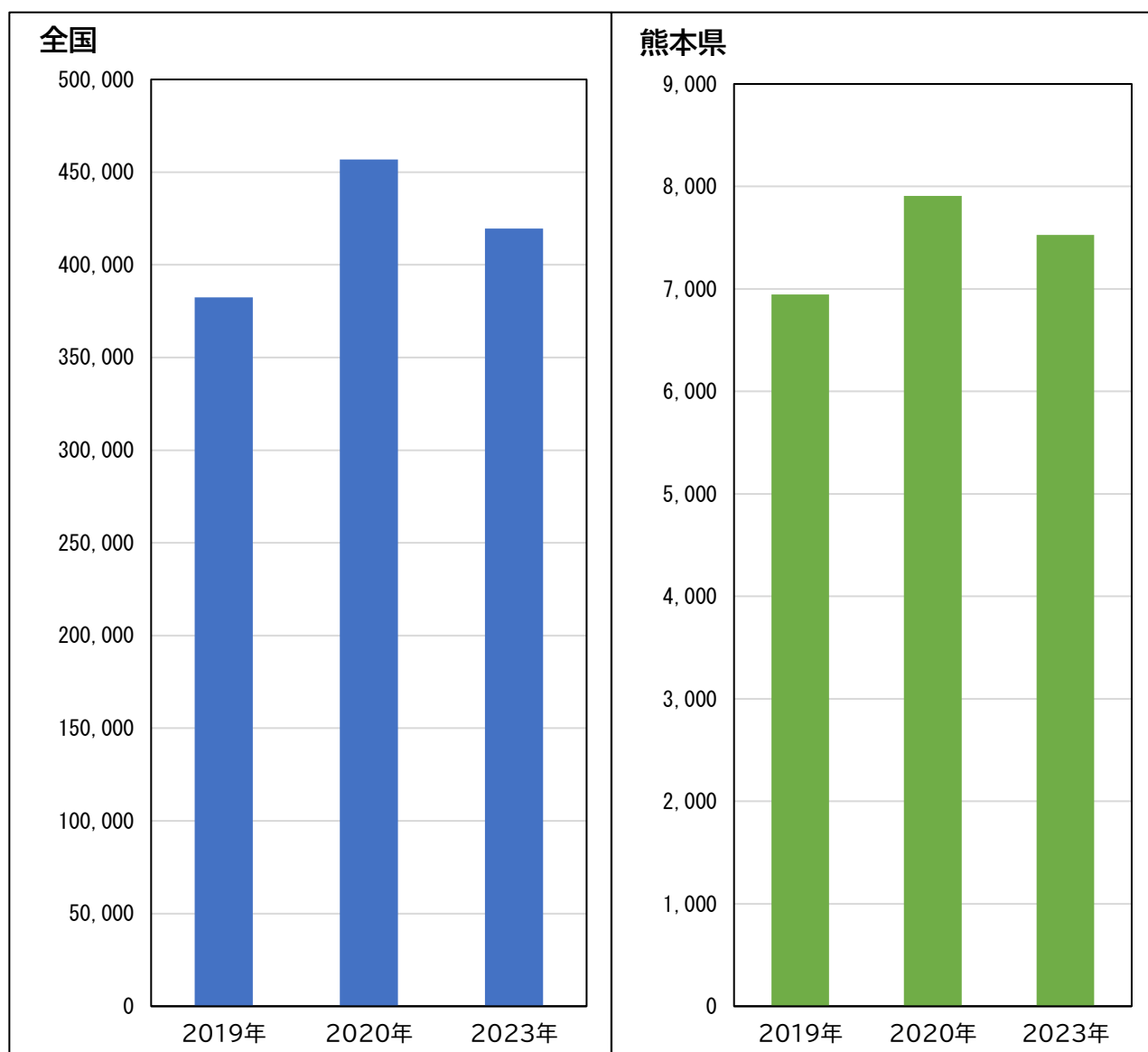
<特徴>

2020年の有効求人数(毎月の年平均)は、コロナ禍による経済活動の停滞が見られた中で、2019年に比べ減少した。2023年は、経済活動が正常化に向かう中で求人状況も改善されたが、2019年の水準には達していない。

2020年の常用労働者数で常用労働者5人以上の事業所に関する各年末の推計値は、2019年と比べ減少となり2022年まで続いた。2023年は増加を見せたが2019年の水準に達していない。

3	雇用・労働
---	-------

3-2	熊本県	雇用保険受給者実人員数(年平均)
-----	-----	------------------



熊本県	雇用保険受給者実人員数(年平均)	[単位：人]
-----	------------------	--------

	全国	熊本県
2019年	382,429	6,945
2020年	456,760	7,908
2021年	449,342	7,760
2022年	407,006	7,104
2023年	419,555	7,528



出典	雇用保険事業統計（厚生労働省）、くまもと職業安定業務月報（熊本労働局）
----	-------------------------------------

<特徴>

2020年の雇用保険受給者実人員数(毎月の年平均)は、コロナ禍による有効求人数の減少もあり、2019年に比べ増加した。

2023年は雇用状況の改善が進む中、2019年のコロナ禍前とほぼ同じ水準になった。